

令和7年度 事業計画

【はじめに】

循環型社会の形成については、従来から低炭素社会と自然共生社会との統合的な取組が進められてきたが、2020年の「2050年カーボンニュートラル宣言」以降、プラスチック資源循環促進法、再資源化事業等高度化法の制定など、脱炭素と資源循環の取組が一層強化され、昨年8月には「循環経済への移行」を国家戦略とする「第五次循環型社会形成推進基本計画」が策定されたところである。

循環経済への移行に向けた廃棄物処理分野における対応は、適正処理が基本であることは言うまでもないが、資源の再生・再利用を促進しながら新たな価値を創出していくためには、現場を含めた組織全体の取組が極めて重要である。そのためには、廃棄物処理施設技術管理者をはじめ現場の職員が、常に新たな知識や技術を習得できるよう教育研修体制を充実・強化し、施設や業務等についての不断の点検、見直し、改善・改良の実施、更には、事業変革も見据えた取組を推進していかねばならない。

当協会は、本年度も技術管理者の資質と社会的信頼の向上及び地域循環共生圏構築を含む循環型社会の形成を目指し、下記の事業方針、重点事業の下、各種事業を実施していくこととする。

【事業方針】

当協会は、廃棄物処理施設の安全かつ安定的・効率的な運営とそれを担う技術管理者の業務やスキルアップを支援するため、本年度も「季刊 環境技術会誌」の発行やメールマガジンの配信（毎月）、「廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会」及び「会員無料 WEB 講習会」の開催、技術管理者等 CPDS（継続学習）の実施など、普及啓発・研修事業を着実に実施する。

2019年度から開始した環境省の「廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業」補助金の執行団体としての業務についても、これまでの経験を活かして、廃棄物処理施設を核として地域の脱炭素化にも貢献できるよう最大限の努力をしていく。

本年度も財政健全化に向け引き続き会員の増強を図りながら、技術管理者の資質向上と社会的地位向上を目指す。

【重点事業】

① 普及啓発事業の強化

「循環経済への移行」が国家戦略とされたことから、技術管理者には新たな能力開発、スキルアップなどが求められており、最新のデジタル技術、脱炭素技術等の習得や課題の発見・解決に資する情報発信など、普及啓発事業の一層の強化を図る。

また、「CPDS ガイドブック第4版（令和7年3月改定）」に沿った継続学習制度（CPDS）の運用をとおして、技術管理者の資質と社会的信頼の向上に取り組む。

② 環境省補助金事業の実施（適正で円滑な事業推進）

環境省補助金事業の執行団体として以下の事業を実施すると共に、HP、環境技術会誌等を通して、補助事業の広報に努める。

- ・「2021～2024 年度（令和 3～6 年度）二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）」（継続：債務負担分）
- ・「2025 年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業（廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業）」（新規）

③ 会員の増強

- ・会員の増強は当協会の財政健全化の要であることから、「季刊環境技術会誌」やメールマガジン、各種講習会、継続学習制度（CPDS）等をとおして入会促進を図る。
- ・（一財）日本環境衛生センターとの共催事業等や廃棄物関連団体及び理事等の協力を得て、団体会員及び賛助会員入会の勧誘を行う。

【事業計画】

1. 普及啓発事業

（1）広報・出版活動

1）「環境技術会誌」の季刊発行（4 月、7 月、10 月、1 月）

「環境技術会誌」は、会員の資質向上を目的として以下のとおり発行する。なお、「環境技術会誌」を通じて会員からの情報提供を得ながら、会員相互の情報交換の場となるように努める。

本年度の年間を通じての特集テーマは、「再資源化事業等高度化法」の成立や「第五次循環型社会形成推進基本計画」が策定されたことから、「循環経済」とし、各号において関連付けした特集を企画する。

第 199 号（令和 7 年 4 月）

第 200 号（令和 7 年 7 月）

第 201 号（令和 7 年 10 月）

第 202 号（令和 8 年 1 月）

（主な記事）

- ・廃棄物処理・維持管理技術に関する特集記事、報文
- ・環境省等行政資料
- ・現場からの寄稿（廃棄物処理施設紹介（おじゃましま～す）、JEMA レポート）
- ・賛助会員のコーナー
- ・国内・海外の廃棄物関連情報、新刊図書紹介など

2）ホームページの運営

廃棄物の処理技術等に関する情報の提供、会員との情報交流並びに当協会の情報公開の場として運営を行う。

現在会員のページには、廃棄物処理法入門コーナー、メールマガジンのバックナンバー等に加え、「全方位検索型環境法令集」(2016(平成28)年度から)を掲載している。今後も、「環境技術会誌」バックナンバーの掲載等、会員にとって有益で魅力あふれる情報を順次掲載して会員サービス向上に努める。

3) メールマガジンの配信

会員への「環境技術会誌」の情報補完及びスピーディーな情報発信のため、非会員を含め希望者には毎月メールマガジンを配信する。

なお、2008(平成20)年10月から開始した本メールマガジンは、2025(令和7)年2月末現在、約1,950名に発信しているが、会員以外(約60%)の方にも発信しており、当協会を知って頂くための有効な手段になっている。

なお、会員以外の者には当協会への入会を勧誘するメールを送信する。

(2) 研修会・講習会の実施

1) 第46回廃棄物処理施設技術管理者中央研究集会(地域協議会協賛)

本集会は、会員をはじめ廃棄物処理に関連する方々を対象として、最近の行政動向、最新の技術や話題の紹介を通じ、技術管理者としての資質向上を目的として開催する。

開催日：令和7年10月上旬開催予定

会 場：未定

テーマ：未定

2) 第4回会員無料WEB講習会の実施

近年における学習形態の変化への対応、現場の課題解決に資する情報の発信強化のため、技術管理者を対象とした第4回会員無料講習会(パネルディスカッション含む)を開催する。これらはWEB会議形式で開催し、成果を「環境技術会誌」等に掲載する。

開催日：令和8年2月予定

会 場：WEB会議形式

テーマ：未定

3) 廃棄物処理施設技術管理者等 CPDS の実施

廃棄物処理施設を適正に維持・管理するためには、常に最新の維持管理技術や管理手法等を習得するなど技能の向上が技術管理者にとって重要であることから、本年度も当協会の事業として、CPDSを実施する。

なお、既認定技術者の更新手続きの明確化やCPDS登録、認定取得に関しては容易性等に配慮して、改定したガイドブック等に基づき積極的に実施する。

4) 廃棄物処理施設技術管理者等スキルアップ研修会の共催

廃棄物処理技術に関する最新情報を提供するとともに、廃棄物処理の現場で抱える様々な課題について講師と参加者が相互に事例紹介や情報交換を行う場として（一財）日本環境衛生センターと共催して実施する。

福岡会場：令和7年11月予定

岡山会場：令和7年12月予定

WEB研修：令和8年1～2月予定

(3) 第69回「生活と環境全国大会」公開講座の協賛

第69回「生活と環境全国大会」

開催日：令和7年10月16日（木）～17日（金）（予定）

会 場：宮城県仙台市（フォレスト仙台）（予定）

(4) 各種表彰

1) 環境大臣表彰の推薦

循環型社会形成推進功労者等環境大臣表彰の推薦基準に基づき、当協会会員を推薦する。

贈呈式（一般廃棄物）：「第69回生活と環境全国大会」席上（予定）

（産業廃棄物）：「産業廃棄物と環境を考える全国大会」席上（予定）

2) 第69回生活と環境全国大会（令和7年度）大会長感謝状受領者の推薦

大会長感謝状の中央推薦団体として当協会の理事、代議員等から推薦する。

贈呈式：「第69回生活と環境全国大会」席上（予定）

3) 会長感謝状の贈呈制度

永年にわたり、当協会の発展に尽力した会員に対して会長感謝状を贈呈する。

贈呈式：「第16回定時社員総会（令和7年6月19日）」席上

4) 年間論文賞の表彰制度

会員からの環境技術会誌、地域協議会会誌への投稿を対象とした優秀な論文を表彰する。この賞は論文賞審査委員会において選考し、令和8年3月開催予定の運営委員会で決定する。

表彰式：「第17回定時社員総会（令和8年6月）」席上（予定）

(5) 地域協議会活動への支援

1) 活動継続への支援（行事参加・講師派遣等）

地域協議会活動への支援及び連携強化のため、行事参加・講師派遣・活動助成等を実施し、相互の会員増強・活性化を図る。

2. 調査・研究・補助事業

(1) 環境省補助金事業

本補助金事業は、廃棄物処理施設において、高効率な廃熱利用と大幅な省エネが可能な設備の導入や廃棄物焼却施設で生じた熱や発電した電力を地域で利活用するなど、廃棄物処理施設及び周辺施設における二酸化炭素排出抑制を図るなど低炭素化の取り組みを支援するため、以下の事業について補助金を交付するものである。

- ① 環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の新設に関する事業
- ② 環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業
- ③ 電線、変圧器等廃棄物発電により生じた電力を利活用するための設備等を導入する事業
- ④ 熱導管等廃棄物の焼却により生じた熱を利活用するための設備を導入する事業
- ⑤ 廃棄物焼却施設からの余熱や発電した電気を地域において有効利用するために、余熱見込量や事業採算性の検討等を行い事業としての実現可能性を調査する事業

3. 技術支援

当協会の長年にわたる実績を活かし、廃棄物処理施設の計画・建設及び運営に関する相談業務等を実施することにより、会員サービスの向上に努める。

4. 事業推進のための会議等

(1) 第16回定時社員総会の開催

開催日時：令和7年6月19日（木）、14時～15時20分

会 場：連合会館

議 事 等：①令和6年度事業報告（案）の件
②令和6年度決算（案）の件
③令和7年度事業計画（案）の件
④令和7年度予算（案）の件
⑤令和7・8年度役員等選任の件
⑥その他

(2) 理事会の開催

1) 第44回理事会

開催日時：令和7年5月20日（火）、14時～16時

会 場：連合会館

議 事 等：①令和6年度事業報告（案）の件
②令和6年度決算（案）の件
③令和7・8年度代議員・役員選出の件
④その他

2) 第45回理事会

開催日時：令和7年6月19日（木）、15時25分～

会 場：連合会館

議 事 等：①令和7・8年度 代表理事（会長）選定の件
②令和7・8年度 副会長、業務執行理事（専務理事、補助事業担当理事）の選定及び名誉会長・顧問選任の件
③その他

3) 第46回理事会

開催日時：令和8年3月下旬（予定） 時間未定

会 場：未定

議 事 等：①令和8年度事業計画（案）の件
②令和8年度予算（案）の件
③その他

(3) 委員会等の開催

1) 運営委員会； 年4回程度開催

議 題：①組織の運営・管理に関する事項
・事業計画、予算及び決算に関すること
・会員の増強に関すること
・地域協議会の設置、育成、強化に関すること
②会則、細則、制度、内規及びその他の規定に関すること
③研修会、講習会等の企画及び実施に関すること
④会員の表彰等の選考調整に関すること
⑤その他当協会の目的達成のために必要な事業に関すること

2) 編集委員会；年1回開催、令和7年12月上旬開催予定

議 題：①翌年度の環境技術会誌（メルマガを含む）の企画、編集に関すること
②刊行物等に係る業務に関すること

3) 論文審査委員会；年1回開催、令和8年2月開催予定

議 題：①令和7年度「年間論文賞」の審査

5. その他の事業

「廃棄物処理施設技術管理士」認定証（看板）の発行

6. 関係団体への協力等

国をはじめ関係団体等が行う各種の活動・行事等の啓発活動等に対して協力を行う。

- ①廃棄物団体連合会及び関連団体の活動・行事への参画、参加
- ②第69回「生活と環境全国大会」（令和7年10月16日（木）～17日（金））、
宮城県仙台市（フォレスト仙台）の協賛
- ③その他関係団体の行事等への協力

7. 組織運営

(1) 財政の健全化

1) 入会促進

(一財) 日本環境衛生センターとの共催事業の場における入会促進、及び技術管理者講習修了者等に対しての入会を促進する。
また、廃棄物処理に関係する団体及び理事等の協力を得て、個人会員、団体会員、賛助会員への入会を促進する。

2) 新規事業等の推進

令和7年度においても引き続き、環境省の補助金事業を実施する。